

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口修司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野聡太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野聡太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	1,452,108	1,496,274	760,986	727,515	2,792,705
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,244	63,860	22,741	455	64,866
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	6,082	25,628	10,460	2,084	92,417
純資産額 (千円)	-	-	2,085,446	1,996,834	1,983,729
総資産額 (千円)	-	-	4,149,796	3,882,056	3,841,860
1株当たり純資産額 (円)	-	-	186.20	178.88	176.85
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 () (円)	0.54	2.32	0.95	0.19	8.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	49.6	50.9	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,204	112,423	-	-	319,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,033	153,643	-	-	62,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,580	72,326	-	-	298,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,047,059	1,749,973	1,865,973
従業員数 (名)	-	-	231	230	227

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第4期第2四半期連結会計期間および第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第4期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第5期第2四半期連結累計期間および第5期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	230
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	211
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更がないため、前年同四半期との対比を記載しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称 品目	金額（千円）	前年同四半期比（％）
CAD/CAM製品	237,514	4.2
保守契約・技術サービス	410,596	+7.3
開発サービス	17,085	+1.9
計	665,195	+2.7
金型製造	26,834	62.5
合計	692,030	3.8

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称 品目	受注高（千円）		受注残高（千円）	
		前年同四半期比 （％）		前年同四半期比 （％）
CAD/CAMシステム等				
CAD/CAM製品	244,398	+8.4	26,720	+541.2
保守契約・技術サービス	472,021	+0.8	622,559	+19.0
開発サービス	19,302	39.1	5,760	79.2
計	735,722	+1.5	655,039	+18.0
金型製造	119,229	+156.0	153,164	+52.2
合計	854,952	+10.8	808,204	+23.2

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称 品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
CAD/CAM製品	238,202	4.0
保守契約・技術サービス	410,596	+7.3
開発サービス	16,422	+46.4
計	665,221	+3.6
金型製造	62,294	47.6
合計	727,515	4.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社兼松KGK	77,866	10.2	51,617	7.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響でサプライチェーンが寸断され、生産・輸出が一時的に記録的な落ち込みを見せるとともに、企業収益も大幅に悪化しました。サプライチェーンは次第に回復し、改善の兆しも見せ始めておりますが、円高や、夏の電力不足等、景気の抑制要因を抱えており、その影響が懸念されます。

世界経済においては、米国では原油価格の高騰等、景気を下押しする要素が見受けられるものの、設備投資は堅調に推移、企業部門も底堅さを維持しております。また欧州は、引き続きドイツ経済がユーロ圏経済を大きく牽引しております。アジア圏は前年までの高度成長に伴うインフレの加速を受け、成長ペースはやや鈍化しているものの、雇用環境が改善、個人消費も底堅く推移しており、成長は持続しております。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、当第2四半期の工作機械受注総額は、外需では6月にアジアを中心に過去最高の受注額を記録、受注総額については前年同四半期比4割増、うち金型向け工作機械においても2割増と、回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループはCAD/CAM新製品である「CGシリーズ」の拡販に向け、国内では全国各地で積極的に新製品発表会を開催、また海外では展示会への出展と、認知度向上に努めました。また成型金型の解析ツール「CG Utility」、および既存の3次元CAM製品「CAM-TOOL」の機上計測オプションをリリースし、金型の設計から加工工程のさらなる効率化に貢献する製品を投入いたしました。

以上の結果、当連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高7億27百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益2百万円（前年同四半期は24百万円の損失）、経常利益0百万円（前年同四半期は22百万円の損失）、四半期純利益2百万円（前年同四半期は10百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム等事業)

CAD/CAMシステム等事業においては、自動車、家電等の市場では国内外ともに震災の影響を受けつつも、徐々に回復しはじめ、国内では中・西日本地域が、海外では韓国、タイ等の地域で既存CAD/CAM製品売上が堅調に推移いたしました。以上の結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は6億65百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は1億9百万円（前年同四半期比100.5%増）となりました。

(金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業においては、ユーザの受注環境の動向変化の影響を受け、納期が遅れたことから、前年同四半期の売上高を大きく下回りました。以上の結果、金型製造事業の売上高は62百万円（前年同四半期比47.6%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は18百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して40百万円増加し、38億82百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金74百万円、有形固定資産52百万円、無形固定資産26百万円、主な減少要因は現金及び預金1億15百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、18億85百万円となりました。主な増加要因は前受金67百万円、資産除去債務33百万円、主な減少要因は買掛金11百万円、長期借入金55百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第2四半期連結会計期間と比較して2億97百万円減少し、17億49百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して1億15百万円減少しております。

当第 2 四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における営業活動による資金は60百万円の増加（前年同四半期は71百万円の増加）となり、前年同四半期と比較して10百万円の減少となりました。

主な要因は、賞与引当金の減少34百万円（前年同四半期は17百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における投資活動による資金は70百万円の減少（前年同四半期は 0 百万円の減少）となり、前年同四半期と比較して69百万円の減少となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出39百万円（前年同四半期は 1 百万円の支出）、敷金及び保証金の差入による支出29百万円（前年同四半期は 1 百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における財務活動による資金は29百万円の減少（前年同四半期は35百万円の減少）となり、前年同四半期と比較して 5 百万円の増加となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出27百万円（前年同四半期は33百万円の支出）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間の研究開発費の総額は 1 億18百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			完了年月	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	敷金及び保 証金	合計		
東京本社 (東京都品川区)	CAD/CAM システム等 全社	本店移転に 伴う設備等	35,781	41,649	77,431	平成23年 5月	107

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,982,579	-	500,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪府大阪市中央区南本町2丁目2-9	4,853	40.5
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,622	13.5
山口修司	福岡県北九州市若松区	574	4.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	459	3.8
C & Gシステムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24	454	3.8
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	0.8
株式会社兼松K G K	東京都練馬区桜台1丁目1-6	99	0.8
小伏間次生	福岡県大野城市	94	0.8
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	91	0.8
太期友里	東京都世田谷区	81	0.7
計	-	8,430	70.4

(注) 上記の他、当社は937,062株の自己株式を保有しております。また、発行済株式数に対する自己株式保有割合は7.8%であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,100	110,441	-
単元未満株式	普通株式 1,479	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,441	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 2丁目2-24	937,000	-	937,000	7.8
計	-	937,000	-	937,000	7.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	185	201	170	150	139	134
最低(円)	140	141	60	111	122	117

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,497	1,087,776
受取手形及び売掛金	565,225	1 490,988
有価証券	824,478	824,197
たな卸資産	2 33,687	2 48,829
その他	186,386	139,188
貸倒引当金	19,681	16,541
流動資産合計	2,562,594	2,574,438
固定資産		
有形固定資産	3 310,032	3 257,339
無形固定資産	43,082	16,817
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	4 475,002	4 482,065
その他	495,404	511,747
貸倒引当金	4,059	548
投資その他の資産合計	966,347	993,264
固定資産合計	1,319,462	1,267,421
資産合計	3,882,056	3,841,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,707	53,269
短期借入金	410,040	410,040
未払法人税等	10,307	18,501
前受金	530,946	463,586
その他	125,883	130,229
流動負債合計	1,118,885	1,075,628
固定負債		
長期借入金	176,540	231,560
退職給付引当金	397,826	373,391
役員退職慰労引当金	80,408	76,758
債務保証損失引当金	12,962	15,740
その他	98,600	85,053
固定負債合計	766,336	782,502
負債合計	1,885,222	1,858,130

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	456,172	481,801
自己株式	208,954	208,954
株主資本合計	2,001,314	1,975,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,456	2,149
為替換算調整勘定	22,002	20,125
評価・換算差額等合計	25,458	22,274
少数株主持分	20,978	30,318
純資産合計	1,996,834	1,983,729
負債純資産合計	3,882,056	3,841,860

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,452,108	1,496,274
売上原価	482,493	517,416
売上総利益	969,615	978,858
販売費及び一般管理費	992,752	917,839
営業利益又は営業損失()	23,137	61,018
営業外収益		
受取利息	2,511	2,171
受取配当金	922	269
不動産賃貸料	46,797	41,012
その他	13,884	7,005
営業外収益合計	64,116	50,459
営業外費用		
支払利息	5,866	4,553
不動産賃貸費用	37,591	40,371
貸倒引当金繰入額	-	2,691
その他	1,765	-
営業外費用合計	45,223	47,617
経常利益又は経常損失()	4,244	63,860
特別利益		
固定資産売却益	1,271	121
貸倒引当金戻入額	17,772	-
債務保証損失引当金戻入額	2,777	2,777
特別利益合計	21,821	2,898
特別損失		
固定資産除却損	33	2,822
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,284
特別損失合計	33	25,106
税金等調整前四半期純利益	17,542	41,652
法人税、住民税及び事業税	7,829	17,079
法人税等調整額	1,162	5,245
法人税等合計	8,991	11,833
少数株主損益調整前四半期純利益	-	29,819
少数株主利益	2,468	4,190
四半期純利益	6,082	25,628

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	760,986	727,515
売上原価	279,622	248,752
売上総利益	481,363	478,763
販売費及び一般管理費	1 506,266	1 476,390
営業利益又は営業損失()	24,902	2,373
営業外収益		
受取利息	900	1,092
受取配当金	212	264
不動産賃貸料	23,504	20,363
その他	4,335	4,122
営業外収益合計	28,953	25,843
営業外費用		
支払利息	2,905	2,260
不動産賃貸費用	20,321	19,946
貸倒引当金繰入額	-	2,691
その他	3,564	2,863
営業外費用合計	26,792	27,761
経常利益又は経常損失()	22,741	455
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,869	1,742
債務保証損失引当金戻入額	1,388	1,388
退職給付引当金戻入額	5,953	-
特別利益合計	25,211	3,131
特別損失		
固定資産売却損	70	3
固定資産除却損	33	2,535
特別損失合計	103	2,538
税金等調整前四半期純利益	2,365	1,047
法人税、住民税及び事業税	4,409	6,380
法人税等調整額	311	4,957
法人税等合計	4,097	1,423
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	375
少数株主利益又は少数株主損失()	8,728	2,459
四半期純利益又は四半期純損失()	10,460	2,084

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,542	41,652
減価償却費	31,319	29,922
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,772	6,651
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,023	24,452
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,050	3,650
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	2,777	2,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,284
受取利息及び受取配当金	3,434	2,440
支払利息	5,866	4,553
受取賃貸料	46,797	41,012
その他の営業外損益（は益）	30,299	33,221
固定資産除売却損益（は益）	1,237	2,701
売上債権の増減額（は増加）	233,620	76,050
たな卸資産の増減額（は増加）	3,775	14,865
仕入債務の増減額（は減少）	37,537	10,773
前受金の増減額（は減少）	9,367	62,230
未払金の増減額（は減少）	199,674	17,621
その他	66,287	26,281
小計	273,244	121,790
利息及び配当金の受取額	4,045	2,459
利息の支払額	6,832	4,495
賃貸料の受取額	46,797	40,184
法人税等の支払額	11,730	14,294
その他	33,240	33,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,204	112,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	16,001
定期預金の払戻による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	5,931	40,541
有形固定資産の売却による収入	1,271	121
無形固定資産の取得による支出	849	30,498
投資有価証券の売却による収入	1,477	-
長期貸付金の回収による収入	1,503	354
敷金及び保証金の差入による支出	17,091	42,990
敷金及び保証金の回収による収入	2,431	4,455
預り保証金の返還による支出	-	7,888
保険積立金の積立による支出	34,844	35,663
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,033	153,643

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	20,000	-
長期借入金の返済による支出	84,670	55,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,639	4,108
自己株式の取得による支出	79,726	-
配当金の支払額	344	332
少数株主への配当金の支払額	199	12,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,580	72,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,466	2,452
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	519,285	115,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,344	1,865,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,047,059	1 1,749,973

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,003千円減少、税金等調整前四半期純利益は23,287千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,198千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1	1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 7,468千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 5,939千円	商品及び製品 10,505千円
仕掛品 25,091千円	仕掛品 35,076千円
原材料及び貯蔵品 2,656千円	原材料及び貯蔵品 3,246千円
3 有形固定資産の減価償却累計額 152,372千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 198,409千円
4 投資不動産の減価償却累計額 211,132千円	4 投資不動産の減価償却累計額 206,871千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 233,475千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,725千円 退職給付費用 11,852千円 研究開発費 299,373千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 251,643千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,650千円 退職給付費用 13,549千円 貸倒引当金繰入額 5,643千円 研究開発費 207,526千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 114,524千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,676千円 退職給付費用 4,870千円 研究開発費 153,030千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 124,335千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,975千円 退職給付費用 6,141千円 研究開発費 118,454千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,263,152千円	現金及び預金 972,497千円
有価証券 823,906 "	有価証券 824,478 "
計 2,087,059千円	計 1,796,976千円
預入期間が 3 か月超の定期預金 40,000 "	預入期間が 3 か月超の定期預金 47,002 "
現金及び現金同等物 2,047,059千円	現金及び現金同等物 1,749,973千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第 2 四半期連結会計期間末
普通株式 (株)	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第 2 四半期連結会計期間末
普通株式 (株)	937,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	642,075	118,910	760,986	-	760,986
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	642,075	118,910	760,986	-	760,986
営業利益又は営業損失()	54,666	18,035	72,701	(97,604)	24,902

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,299,093	153,015	1,452,108	-	1,452,108
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,299,093	153,015	1,452,108	-	1,452,108
営業利益又は営業損失()	177,936	5,045	182,981	(206,118)	23,137

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	615,038	127,003	18,944	760,986	-	760,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,656	-	101	16,758	(16,758)	-
計	631,694	127,003	19,046	777,744	(16,758)	760,986
営業利益又は営業損失 ()	53,584	17,175	1,942	72,701	(97,604)	24,902

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米.....米国、カナダ
アジア.....タイ

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,237,556	182,481	32,070	1,452,108	-	1,452,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,330	-	101	30,432	(30,432)	-
計	1,267,887	182,481	32,172	1,482,541	(30,432)	1,452,108
営業利益又は営業損失 ()	182,414	1,714	1,146	182,981	(206,118)	23,137

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米.....米国、カナダ
アジア.....タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	127,265	60,129	129	187,523
連結売上高（千円）	-	-	-	760,986
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.7	7.9	0.0	24.6

（注）1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....ポーランド

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	183,043	130,288	468	313,800
連結売上高（千円）	-	-	-	1,452,108
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	9.0	0.0	21.6

（注）1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....チェコ、ポーランド

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)およびGRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD.が「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International,LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,330,171	166,103	1,496,274
セグメント利益	256,289	6,522	262,811

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	665,221	62,294	727,515
セグメント利益又は損失（ ）	109,593	7,240	102,353

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	262,811
全社費用（注）	201,792
四半期連結損益計算書の営業利益	61,018

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	102,353
全社費用(注)	99,979
四半期連結損益計算書の営業利益	2,373

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 178.88円	1 株当たり純資産額 176.85円

2 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 0.54円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2.32円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	6,082	25,628
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	6,082	25,628
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,218	11,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 0.95円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 0.19円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	10,460	2,084
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	10,460	2,084
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,045	11,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月10日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。